



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 後藤 博

TEL 03-3455-8108

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	177,743	18.5	6,509	38.0	6,684	37.8	6,154	111.4
25年3月期	149,974	8.0	4,715	△18.0	4,851	△27.1	2,911	△30.8

(注) 包括利益 26年3月期 6,755百万円 (75.5%) 25年3月期 3,849百万円 (△19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	170.87	—	7.9	4.5	3.7
25年3月期	80.43	—	3.9	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	154,629	94,148	51.7	2,220.53
25年3月期	141,231	92,142	53.2	2,087.52

(参考) 自己資本 26年3月期 79,981百万円 25年3月期 75,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,994	△884	△1,139	68,843
25年3月期	△260	△668	△1,902	56,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	829	28.6	1.1
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	900	14.6	1.2
27年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		22.0	

(注) 25年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

26年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

27年3月期(予想)の期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	1.7	1,500	△23.7	1,500	△26.5	700	△79.1	19.43
通期	185,000	4.1	6,800	4.5	6,800	1.7	4,100	△33.4	113.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	38,880,000 株	25年3月期	38,880,000 株
26年3月期	2,860,913 株	25年3月期	2,860,857 株
26年3月期	36,019,120 株	25年3月期	36,203,232 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,664	△15.9	850	△24.2	896	△23.3	882	△24.1
25年3月期	1,978	10.9	1,123	0.3	1,170	△0.0	1,163	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.49	—
25年3月期	32.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	30,987	95.2	29,502	95.2	819.08			
25年3月期	30,795	95.5	29,397	95.5	816.17			

(参考) 自己資本 26年3月期 29,502百万円 25年3月期 29,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(開示の省略)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 受注高、売上高の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期(2014年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和による円安・株高を背景に、企業収益が改善し、デフレ是正の傾向が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、補正予算の効果もあり公共投資が堅調に推移し、民間投資も回復の動きが見られるとともに、消費税増税前の駆け込み受注も追い風となった一方で、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まり等、利益面を中心に依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は「グループ力の発揮」のため「スピードをあげ基盤をつくる」ことを当期の最重要課題とし、中核事業会社である高松建設㈱グループは「選別と集中」による「開発営業の徹底とさらなる強化」および「コスト競争力の向上」を、青木あすなる建設㈱グループは「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進してまいりました。

その結果、受注高は193,833百万円(前期比20.2%増)となり、売上高は177,743百万円(前期比18.5%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は6,509百万円(前期比38.0%増)、経常利益は6,684百万円(前期比37.8%増)となり、当期純利益は、連結子会社の青木あすなる建設㈱が株式交換により青木マリーン㈱を完全子会社化したこと、また、青木あすなる建設㈱のA種株式の一部を普通株式に転換したこと等により、持分変動利益326百万円および負ののれん発生益2,092百万円を計上したため、6,154百万円(前期比111.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

当連結会計年度の受注高は90,912百万円(前期比25.8%増)、完成工事高は81,125百万円(前期比23.0%増)となり、セグメント利益につきましては4,515百万円(前期比40.5%増)となりました。

(土木事業)

当連結会計年度の受注高は93,742百万円(前期比16.7%増)、完成工事高は87,439百万円(前期比16.2%増)となり、セグメント利益につきましては2,803百万円(前期比19.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は9,178百万円(前期比4.8%増)となり、セグメント利益につきましては1,134百万円(前期比2.7%減)となりました。

②次期(2015年3月期)の見通し

今後、建設業界におきましては、公共投資は、しばらくは震災復興需要が下支えし、オリンピック誘致にともなう施設整備や国土強靱化計画の推進等のインフラ整備も見込まれ、民間投資も企業業績の好転により活性化することが期待されます。また、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月の相続税法改正を控えるなかで、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などを背景として、土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は高まっております。しかしながら、技術者・技能労働者が構造的に不足し、労務費や資材価格の高騰等の懸念材料もあるなど、利益面では厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、次期の業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
売上高	185,000	(4.1%)
営業利益	6,800	(4.5%)
経常利益	6,800	(1.7%)
当期純利益	4,100	(△33.4%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,397百万円増加し、154,629百万円となりました。その主な要因は、現金預金の増加および受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ11,392百万円増加し、60,481百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金や未成工事受入金の増加等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,005百万円増加し、94,148百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益6,154百万円の計上および配当金の支払900百万円の結果、株主資本が5,254百万円増加した一方、少数株主持分が2,785百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は79,981百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し51.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より11,970百万円増加の68,843百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は13,994百万円の増加（前連結会計年度は260百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,937百万円、仕入債務の増加4,495百万円、未成工事受入金の増加3,603百万円等の収入があった一方、売上債権の増加2,338百万円、法人税等の支払2,286百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は884百万円の減少（前連結会計年度は668百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入113百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得555百万円、子会社の自己株式の取得419百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,139百万円の減少（前連結会計年度は1,902百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額899百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.2	53.2	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	34.2	35.5	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	47.4	—	102.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 第48期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2014年3月期）の配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当23円（中間配当11円、期末配当12円）に、特別配当2円（期末配当）を加え、1株当たり25円とさせていただきます。

次期（2015年3月期）の配当金についても、当期と同様、1株当たり普通配当23円（中間配当11円、期末配当12円）に特別配当2円（期末配当）を加え、1株当たり25円を予想しております。

1株当たり配当金の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 予定	2015年3月期 予想
普通配当	18円	18円	23円	23円
特別配当	5円	5円	2円	2円
計	23円	23円	25円	25円

2. 企業集団の状況

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設㈱(建築工事)、㈱金剛組・㈱中村社寺(社寺建築)、JPホーム㈱(RC戸建住宅)、㈱住之江工芸(インテリアリフォーム)、やまと建設㈱[大阪府]・やまと建設㈱[東京都](リフォーム・メンテナンス)、㈱エムズ(リノベーション事業)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなる建設㈱(土木・建築工事)、みらい建設工業㈱(港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

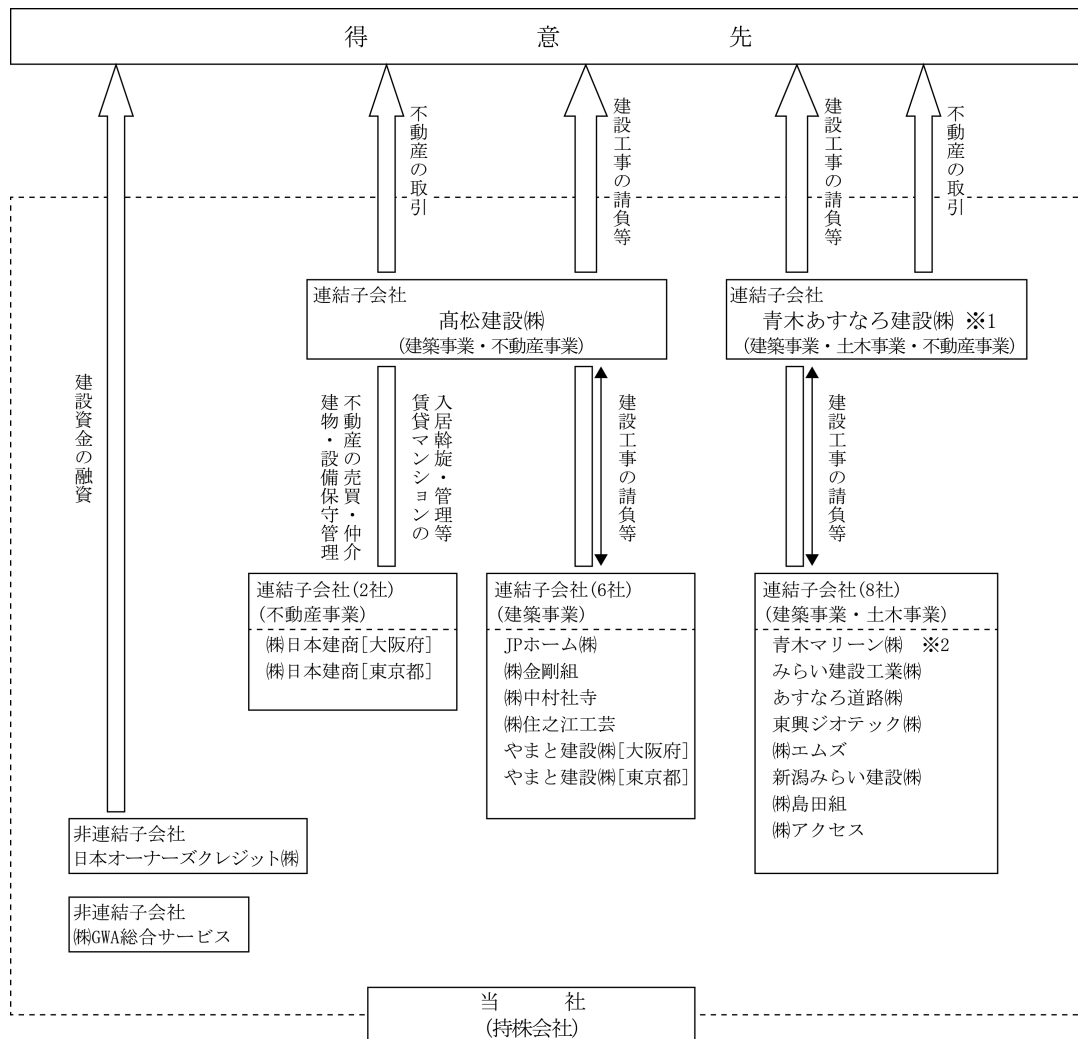
青木マリン㈱(海洋土木工事)、あすなる道路㈱(舗装工事)、東興ジオテック㈱(法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設㈱(舗装・一般土木工事)、㈱島田組・㈱アクセス(埋蔵文化財発掘調査)

(不動産事業)

㈱日本建商[大阪府]・㈱日本建商[東京都](不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱(建築資金融資)、㈱GWA総合サービス(人材派遣・職業紹介)



(注) ※1 東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※2 2013年8月1日付で株式交換により青木あすなる建設㈱の完全子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、グループ会社がそれぞれの事業を通じて高い評価を得ることを目指し、もってグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後、建設業界におきましては、公共投資は、しばらくは震災復興需要が下支えし、オリンピック誘致にともなう施設整備や国土強靱化計画の推進等のインフラ整備も見込まれ、民間投資も企業業績の好転により活性化することが期待されます。また、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月の相続税法改正を控えるなかで、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などを背景として、土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は高まっております。しかしながら、技術者・技能労働者が構造的に不足し、労務費や資材価格の高騰等の懸念材料もあるなど、利益面では厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

当社グループは、建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっておりますが、業界のフォローの風を捉え、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦し、「グループ各社が協力と競争をおこないつつ、各分野でトップレベルの技術力と専門性を活かし、高い評価と収益力を誇る企業」「社員一人一人が喜びと誇りをもって働く企業」を目指します。

そのために、「環境変化への素早い対応」「ビジネスモデルの強化」「リスク管理の徹底」「改善ではなく革新」をキーワードに、研究開発体制の構築、人材の確保と育成、情報システム基盤の整備、グループ全体の監査機能の強化等の戦略的な施策を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,852	68,843
受取手形・完成工事未収入金等	46,652	48,991
販売用不動産	2,740	3,386
未成工事支出金	1,242	1,239
不動産事業支出金	1,638	1,408
繰延税金資産	673	717
その他	6,531	4,999
貸倒引当金	△174	△195
流動資産合計	116,157	129,391
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,990	2,895
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	570	611
船舶(純額)	1,361	1,220
土地	9,377	9,304
リース資産(純額)	97	233
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	14,397	14,290
無形固定資産	213	244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	6,011
投資不動産	207	199
繰延税金資産	1,276	1,330
その他	4,275	3,773
貸倒引当金	△1,042	△611
投資その他の資産合計	10,463	10,703
固定資産合計	25,074	25,238
資産合計	141,231	154,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,394	26,889
未払法人税等	1,494	1,732
未成工事受入金	7,254	10,858
賞与引当金	1,517	1,676
完成工事補償引当金	652	700
工事損失引当金	67	35
その他	3,987	5,534
流動負債合計	37,368	47,427
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	353
退職給付引当金	9,204	—
退職給付に係る負債	—	10,307
船舶特別修繕引当金	69	87
その他	2,072	2,306
固定負債合計	11,720	13,053
負債合計	49,089	60,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	75,428	80,683
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	76,404	81,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	651
土地再評価差額金	△1,657	△1,657
退職給付に係る調整累計額	—	△671
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,677
少数株主持分	16,952	14,166
純資産合計	92,142	94,148
負債純資産合計	141,231	154,629

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
完成工事高	141,220	168,565
不動産事業売上高	8,754	9,178
売上高合計	149,974	177,743
売上原価		
完成工事原価	125,343	150,198
不動産事業売上原価	7,498	7,910
売上原価合計	132,841	158,109
売上総利益		
完成工事総利益	15,877	18,366
不動産事業総利益	1,255	1,267
売上総利益合計	17,133	19,634
販売費及び一般管理費	12,417	13,125
営業利益	4,715	6,509
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	97	138
償却債権取立益	93	110
その他	82	65
営業外収益合計	277	320
営業外費用		
支払利息	134	135
その他	6	9
営業外費用合計	141	145
経常利益	4,851	6,684
特別利益		
投資不動産売却益	13	—
負ののれん発生益	374	2,092
持分変動利益	—	326
その他	88	25
特別利益合計	476	2,445
特別損失		
投資有価証券評価損	182	—
訴訟関連損失	55	24
減損損失	—	30
退職給付費用	—	85
その他	48	52
特別損失合計	286	192
税金等調整前当期純利益	5,041	8,937
法人税、住民税及び事業税	1,819	2,505
法人税等調整額	53	△105
法人税等合計	1,873	2,399
少数株主損益調整前当期純利益	3,168	6,537
少数株主利益	256	383
当期純利益	2,911	6,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,168	6,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	217
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	681	217
包括利益	3,849	6,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	6,363
少数株主に係る包括利益	353	392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	73,353	△3,586	75,038
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
剰余金の配当 (中間配当)			△325		△325
当期純利益			2,911		2,911
自己株式の取得				△709	△709
土地再評価差額金 の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,075	△709	1,365
当期末残高	5,000	272	75,428	△4,296	76,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△139	△1,658	－	△1,797	17,446	90,687
当期変動額						
剰余金の配当						△511
剰余金の配当 (中間配当)						△325
当期純利益						2,911
自己株式の取得						△709
土地再評価差額金 の取崩						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	583	0	－	583	△493	89
当期変動額合計	583	0	－	583	△493	1,455
当期末残高	443	△1,657	－	△1,213	16,952	92,142

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	75,428	△4,296	76,404
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
剰余金の配当 (中間配当)			△396		△396
当期純利益			6,154		6,154
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金 の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	5,254	△0	5,254
当期末残高	5,000	272	80,683	△4,296	81,659

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	443	△1,657	－	△1,213	16,952	92,142
当期変動額						
剰余金の配当						△504
剰余金の配当 (中間配当)						△396
当期純利益						6,154
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金 の取崩						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	208	△0	△671	△463	△2,785	△3,249
当期変動額合計	208	△0	△671	△463	△2,785	2,005
当期末残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,041	8,937
減価償却費	875	754
負ののれん発生益	△374	△2,092
持分変動損益(△は益)	—	△326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△410
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	158
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8	47
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△83	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	175
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△14	17
受取利息及び受取配当金	△101	△144
支払利息	134	135
固定資産売却損益(△は益)	△5	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	182	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,398	△2,338
固定化営業債権の増減額(△は増加)	235	512
たな卸資産の増減額(△は増加)	647	△413
未収入金の増減額(△は増加)	△2,265	1,210
仕入債務の増減額(△は減少)	826	4,495
未成工事受入金の増減額(△は減少)	990	3,603
未払又は未収消費税等の増減額	△600	1,018
その他	187	975
小計	1,448	16,272
利息及び配当金の受取額	104	144
利息の支払額	△134	△136
法人税等の支払額	△1,679	△2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260	13,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△555
有形固定資産の売却による収入	12	113
無形固定資産の取得による支出	△46	△89
固定資産の除却による支出	△36	—
投資有価証券の取得による支出	△30	△10
投資有価証券の売却による収入	132	71
子会社の自己株式の取得による支出	△306	△419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	—
その他	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
リース債務の返済による支出	△86	△79
自己株式の取得による支出	△710	△0
配当金の支払額	△835	△899
少数株主への配当金の支払額	△170	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	△1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,831	11,970
現金及び現金同等物の期首残高	59,705	56,873
現金及び現金同等物の期末残高	56,873	68,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2013年6月27日提出)における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

1. 当該会計方針の変更の内容

退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。(当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)

2. 会計方針の変更理由(会計基準等の名称)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日改正)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日改正)

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が671百万円減少しております。

4. 遡及適用をしなかった理由および当該会計方針の変更の適用方法および適用開始時期

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、第34項の適用にともなうものを当連結会計年度末から適用し、当該変更にとまらぬ影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」100万円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」760万円は、「その他」として組替えております。

3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「株式交換関連費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「株式交換関連費用」320万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた800万円は、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」として組替えております。

2. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」として組替えております。
3. 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益(△は益)」△76百万円は、「その他」として組替えております。
4. 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資不動産売却損益(△は益)」△13百万円は、「その他」として組替えております。
5. 前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資不動産の売却による収入」34百万円は、「その他」として組替えております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,360,777	500,080	—	2,860,857

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2012年6月27日取締役会決議による市場買付 500,000株
 単元未満株式の買取 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月13日 取締役会	普通株式	325	9.0	2012年9月30日	2012年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,860,857	56	—	2,860,913

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 56株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	14.0	2014年3月31日	2014年6月27日

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社の連結子会社である、青木あすなる建設㈱と青木マリーン㈱は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、青木あすなる建設㈱を株式交換完全親会社、青木マリーン㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン㈱は、2013年7月29日に東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	青木あすなる建設㈱	青木マリーン㈱
主要な事業内容	総合建設業	海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

(2) 企業結合日

2013年8月1日（株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

青木マリーン㈱が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を青木あすなる建設㈱の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

本株式交換による青木マリーン㈱の完全子会社化にともない青木あすなる建設㈱の株主資本の金額が増加した結果、連結会計上、持分変動利益326百万円を特別利益に計上しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当第2四半期連結会計期間においては、青木あすなる建設㈱による青木マリーン㈱株式の取得原価を企業結合日における青木マリーン㈱の株主資本の額にもとづき、2,858百万円と算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設㈱ (株式交換完全親会社)	青木マリーン㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

青木あすなる建設㈱が交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は青木あすなる建設㈱が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

(3) 発生したのれんの金額および発生原因

青木あすなる建設㈱が追加取得した青木マリーン㈱株式の取得原価と、追加取得により減少する少数株主持分の金額とが同額であるため、のれんは発生しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,941	75,279	8,754	149,974	—	149,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	90	254	371	△371	—
計	65,967	75,369	9,008	150,346	△371	149,974
セグメント利益	3,212	2,354	1,165	6,732	△2,016	4,715

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,016百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△2,022百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,125	87,439	9,178	177,743	—	177,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	6	250	299	△299	—
計	81,168	87,445	9,429	178,042	△299	177,743
セグメント利益	4,515	2,803	1,134	8,452	△1,943	6,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,943百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,944百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	2,087.52円	2,220.53円
1株当たり当期純利益金額	80.43円	170.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	92,142	94,148
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	16,952	14,166
(うち少数株主持分)	(百万円)	(16,952)	(14,166)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	75,190	79,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	36,019	36,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,911	6,154
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,911	6,154
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,203	36,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,701	12,875
有価証券	20	—
販売用不動産	1,259	1,252
その他	257	228
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,238	14,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,545	3,518
減価償却累計額	△2,118	△2,172
建物(純額)	1,427	1,346
構築物	91	86
減価償却累計額	△65	△64
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△122	△125
機械及び装置(純額)	18	15
工具器具・備品	70	72
減価償却累計額	△61	△66
工具器具・備品(純額)	8	6
土地	4,387	4,387
有形固定資産合計	5,868	5,778
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,956
関係会社株式	8,726	8,726
その他	186	167
投資その他の資産合計	10,687	10,850
固定資産合計	16,557	16,631
資産合計	30,795	30,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3	2
未払法人税等	0	0
不動産事業受入金	7	7
賞与引当金	24	10
その他	37	81
流動負債合計	71	101
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	22	25
繰延税金負債	91	149
再評価に係る繰延税金負債	47	47
その他	162	156
固定負債合計	1,326	1,382
負債合計	1,397	1,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	978	978
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	653	635
利益剰余金合計	29,901	29,883
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	30,877	30,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	322
土地再評価差額金	△1,679	△1,679
評価・換算差額等合計	△1,479	△1,356
純資産合計	29,397	29,502
負債純資産合計	30,795	30,987

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	392	337
関係会社受取配当金	1,487	1,315
関係会社受入手数料	98	12
売上高合計	1,978	1,664
売上原価		
不動産事業売上原価	230	189
売上原価合計	230	189
売上総利益		
不動産事業総利益	161	147
その他の売上総利益	1,586	1,327
売上総利益合計	1,747	1,475
販売費及び一般管理費	624	624
営業利益	1,123	850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	45
その他	7	1
営業外収益合計	50	46
営業外費用		
支払利息	2	0
自己株式取得費用	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,170	896
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	1	12
減損損失	-	2
その他	0	-
特別損失合計	6	14
税引前当期純利益	1,163	882
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
当期純利益	1,163	882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	272	272	932	28,270	373	29,575
当期変動額							
剰余金の配当						△511	△511
利益準備金の積立				45		△45	—
剰余金の配当 (中間配当)						△325	△325
当期純利益						1,163	1,163
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	45	—	280	326
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	653	29,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,586	31,260	△102	△1,679	△1,781	29,478
当期変動額						
剰余金の配当		△511				△511
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当 (中間配当)		△325				△325
当期純利益		1,163				1,163
自己株式の取得	△709	△709				△709
土地再評価差額金の取崩		△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			301	0	302	302
当期変動額合計	△709	△383	301	0	302	△81
当期末残高	△4,296	30,877	199	△1,679	△1,479	29,397

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	653	29,901
当期変動額							
剰余金の配当						△504	△504
利益準備金の積立							
剰余金の配当 (中間配当)						△396	△396
当期純利益						882	882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△18	△18
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	635	29,883

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,296	30,877	199	△1,679	△1,479	29,397
当期変動額						
剰余金の配当		△504				△504
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当 (中間配当)		△396				△396
当期純利益		882				882
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123	—	123	123
当期変動額合計	△0	△18	123	—	123	104
当期末残高	△4,296	30,859	322	△1,679	△1,356	29,502

6. 受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日		当連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	72,247	44.8	90,912	46.9
	土木事業	80,300	49.8	93,742	48.4
	建設事業計	152,547	94.6	184,655	95.3
	不動産事業	8,754	5.4	9,178	4.7
	計	161,302	100.0	193,833	100.0
売上高	建築事業	65,941	44.0	81,125	45.6
	土木事業	75,279	50.2	87,439	49.2
	建設事業計	141,220	94.2	168,565	94.8
	不動産事業	8,754	5.8	9,178	5.2
	計	149,974	100.0	177,743	100.0